

## 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミライアル株式会社

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	3,362	79.9	990	—	1,143	—	813	—
22年1月期第1四半期	1,869	—	△203	—	△144	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	80.37	—
22年1月期第1四半期	△15.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	20,284	15,491	71.5	1,432.90
22年1月期	19,611	14,948	71.3	1,381.93

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 14,499百万円 22年1月期 13,984百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	30.00	30.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,260	44.3	1,650	522.2	1,810	329.8	1,210	406.8	119.57
通期	11,640	19.5	2,710	63.8	2,925	50.6	1,920	101.3	189.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正しております。具体的な内容につきましては4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成22年6月10日付発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	10,120,000株	22年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	778株	22年1月期	758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	10,119,222株	22年1月期第1四半期	10,119,242株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正しております。具体的な内容につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成22年6月10日付発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済は、各国の景気刺激策や金融政策の発動及び新興国の需要拡大に支えられ、全般的に回復基調で推移いたしました。新興国の中でも、とりわけ中国、インドなどの国内需要の伸びが活況で、欧米での回復の遅れをカバーするものとなりました。特に薄型液晶テレビ、パソコン、スマートフォンなどの伸びが著しく、これらに伴い半導体業界の回復は顕著で、DRAM、フラッシュメモリーなどが市場を牽引いたしました。その材料となるシリコンウエハも、市場が回復に向かい、生産数量は堅調に増加いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは主力の300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の数量回復に対応しつつ、前期より引き続き収益改善策の実施により収益回復に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,362百万円(前年同期比79.9%増)、営業利益は990百万円(前年同期は営業損失203百万円)、経常利益は1,143百万円(前年同期は経常損失144百万円)、四半期純利益は813百万円(前年同期は四半期純損失160百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### (プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、シリコンウエハの需要量回復に支えられ出荷数量は大幅に増加いたしました。また、その他の半導体関連製品も半導体業界の回復により順調に増加し、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,800百万円(前年同期比84.9%増)、営業利益は1,046百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の緩やかな需要回復により、設備投資も一部下げ止まりつつあり、厳しい環境から回復基調となりました。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業政策の結果、売上高は回復し、営業利益を計上するに至りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は562百万円(前年同期比58.4%増)、営業利益は77百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,111百万円増加し、13,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加642百万円、受取手形及び売掛金の増加566百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて438百万円減少し、7,284百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少120百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し、3,121百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少118百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加182百万円、賞与引当金の増加173百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、1,671百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少62百万円、負ののれんの減少27百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、15,491百万円となりました。これは主に、四半期純利益813百万円の計上、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動による減少78百万円、財務活動による減少418百万円があったものの、営業活動により639百万円が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、6,547百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、639百万円(前年同期は使用した資金78百万円)となりました。法人税等の支払額680百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,343百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、78百万円(前年同期は使用した資金561百万円)となりました。保険積立金の払戻による収入247百万円等があったものの、定期預金の純増加300百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、418百万円(前年同期は使用した資金426百万円)となりました。長期借入金の返済による支出115百万円、配当金の支払額303百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、半導体業界の薄型液晶テレビ、パソコン、スマートフォンなどの著しい伸びにより顕著な回復を見せ、その材料となるシリコンウエハも、市場が回復に向かい、生産数量は堅調に増加いたしました。

この結果、当初の予想に対して、第2四半期累計期間における売上高が1,030百万円、営業利益が620百万円、経常利益が630百万円、純利益が345百万円上回る見込みとなりました。

また、通期については、下期は欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念により、世界経済が今後も持続的に回復していくか不確実な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想に下期の従来業績予想を加え、通期の業績予想として修正しております。

(ご注意)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,297,046	8,654,289
受取手形及び売掛金	2,786,250	2,219,832
商品及び製品	267,387	311,989
仕掛品	251,734	301,491
原材料及び貯蔵品	72,372	76,859
繰延税金資産	267,973	202,862
その他	71,079	132,515
貸倒引当金	13,150	10,895
<b>流動資産合計</b>	<b>13,000,693</b>	<b>11,888,946</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,068,286	5,068,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,810,529	2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,257,757	2,299,776
機械装置及び運搬具	6,055,484	6,051,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,121,698	5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	933,786	995,706
土地	2,413,768	2,413,768
その他	3,727,801	3,732,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,246,044	3,233,881
その他(純額)	481,756	498,388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,087,069</b>	<b>6,207,640</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	38,320	41,935
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,320</b>	<b>41,935</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,797	52,074
長期預金	200,000	400,000
繰延税金資産	223,515	229,419
その他	672,410	791,065
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,158,723</b>	<b>1,472,558</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,284,113</b>	<b>7,722,134</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,284,807</b>	<b>19,611,081</b>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,237,791	1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	295,423	347,518
賞与引当金	448,624	275,217
受注損失引当金	10,108	3,751
製品保証引当金	3,817	3,772
未払法人税等	575,431	693,951
その他	550,395	504,022
流動負債合計	3,121,591	2,883,603
<b>固定負債</b>		
長期借入金	626,787	689,761
退職給付引当金	358,234	362,931
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	262,118	261,519
負ののれん	206,412	233,893
その他	73,207	85,583
固定負債合計	1,671,823	1,778,751
負債合計	4,793,414	4,662,354
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	12,083,211	11,573,409
自己株式	4,325	4,281
株主資本合計	14,499,885	13,990,127
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6	6,003
評価・換算差額等合計	6	6,003
少数株主持分	991,513	964,601
純資産合計	15,491,392	14,948,726
負債純資産合計	20,284,807	19,611,081

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	1,869,514	3,362,982
売上原価	1,630,616	1,890,909
売上総利益	238,897	1,472,072
販売費及び一般管理費	442,855	481,531
営業利益又は営業損失( )	203,957	990,540
営業外収益		
受取利息	5,421	7,031
受取配当金	187	-
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	23,073	120,620
受取賃貸料	5,069	4,100
その他	5,175	6,457
営業外収益合計	66,408	165,689
営業外費用		
支払利息	6,062	4,307
減価償却費	-	8,816
その他	683	65
営業外費用合計	6,745	13,189
経常利益又は経常損失( )	144,295	1,143,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	670	-
製品保証引当金戻入額	3,094	-
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	518	613
特別利益合計	4,283	200,138
特別損失		
固定資産除却損	2,576	-
減損損失	386	-
特別損失合計	2,963	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	142,975	1,343,179
法人税、住民税及び事業税	8,911	565,919
法人税等調整額	43,841	62,675
法人税等合計	52,752	503,244
少数株主利益又は少数株主損失( )	35,300	26,619
四半期純利益又は四半期純損失( )	160,428	813,315

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	142,975	1,343,179
減価償却費	220,090	147,608
減損損失	386	-
負ののれん償却額	27,480	27,480
貸倒引当金の増減額( は減少)	679	2,255
賞与引当金の増減額( は減少)	127,543	173,407
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,006	4,696
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,094	45
受注損失引当金の増減額( は減少)	4,152	6,357
受取利息及び受取配当金	5,609	7,031
支払利息	6,062	4,307
為替差損益( は益)	0	0
保険返戻金	23,073	120,620
固定資産除却損	2,576	-
固定資産売却損益( は益)	-	613
売上債権の増減額( は増加)	32,191	566,417
たな卸資産の増減額( は増加)	318,634	98,846
その他の流動資産の増減額( は増加)	66,531	61,027
仕入債務の増減額( は減少)	291,582	182,420
未払消費税等の増減額( は減少)	133,777	40,264
その他の流動負債の増減額( は減少)	141,631	2,505
その他の固定負債の増減額( は減少)	5,531	12,375
小計	52,642	1,317,978
利息及び配当金の受取額	6,078	7,777
利息の支払額	8,134	5,822
法人税等の支払額	23,667	680,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,365	639,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	50,000	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	58,773	18,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,497
投資有価証券の取得による支出	-	304
保険積立金の積立による支出	7,729	8,329
保険積立金の払戻による収入	53,531	247,564
その他	1,146	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,825	78,473

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	123,329	115,069
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	303,577	303,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,906	418,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067,097	142,757
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,970,758	6,547,046

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,514,109	355,405	1,869,514	-	1,869,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,273	3,273	3,273	-
計	1,514,109	358,678	1,872,787	3,273	1,869,514
営業損失( )	13,569	58,619	72,189	131,768	203,957

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,800,177	562,805	3,362,982	-	3,362,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	170	170	170	-
計	2,800,177	562,975	3,363,152	170	3,362,982
営業利益	1,046,285	77,302	1,123,588	133,047	990,540

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、プラスチック成形事業及び周辺事業で20,512千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	31,149	158,897	2,554	192,601
連結売上高(千円)	-	-	-	1,869,514
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	8.5	0.1	10.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	313,741	492,194	73,774	879,710
連結売上高(千円)	-	-	-	3,362,982
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	14.6	2.2	26.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。